

いし の ま ま き

No. 28 議会だより

平成23年11月10日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
23人が一般質問で市政を問う	7
東日本大震災対策特別委員会の活動	14
議会トピック	15



蛇田中学校避難所閉所式の様子

条例や補正予算など14件原案可決

平成22年度老人保健医療特別会計及び病院事業会計決算を認定



平成23年第3回定例会は、9月8日から9月29日までの22日間の日程で開催されました。台風15号による災害対応等のため、当初予定の会期日程を2日間延長しての定例会となりました。

今定例会では、平成22年度石巻市老人保健医療特別会計決算及び平成22年度石巻市病院事業会計決算の2件が認定されました。また、条例や補正予算などの市長提出議案12件、委員会提出議案1件、議会提出議案1件の議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

東日本大震災の影響で、中止していた一般質問を3定例会ぶりに行いました。

第3回定例会に提出された 議案と審議結果

決算 (認定)

平成22年度石巻市老人保健医療特別会計決算認定について
平成22年度石巻市病院事業会計決算認定について

予算 (原案可決)

平成23年度石巻市一般会計補正予算(第5号)(第6号)
平成23年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成23年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成23年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

条例 (原案可決)

スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
石巻市市税条例等の一部を改正する条例
石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例

その他 (原案可決)

財産の取得について
物損事故の和解及び損害賠償請求額の決定について

委員会 (原案可決)

石巻市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会 (原案可決)

大森秀一議員に対する問責決議 (詳細はP5に掲載)

第3回定例会で議決した議案の中から

可決された議案の中から

◆財産の取得について

- 今般の東日本大震災により、石巻消防署に配備していた化学消防ポンプ自動車が被災し使用不能となったことから、新たに購入するため、議会の議決を得たもの。
 - ・化学消防ポンプ自動車 1台（金43,785,000円）
- 石巻市魚市場施設の災害復旧事業として、来季のカツオ旋網漁船の受入れ態勢を震災前の状況に戻すために必要な機器等を購入するので、石巻市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき議会の議決を得たもの。
 - ・魚体選別機及びベルトコンベア（金98,490,000円）



可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、災害廃棄物処理手法等の見直しに伴い、増額となる県への二次処理業務委託に係る経費、被災農家の経営再開に向けた支援補助金、震災の検証と今後見直しする地域防災計画策定までの暫定災害対応マニュアルの作成経費、震災により殉職された消防団員遺族への遺族補償費等に要する経費、「開北」及び「万石浦」放課後児童クラブ室の整備に要する経費などのほか、道路、公園、教育施設等に係る災害復旧経費について所要額を措置した。

また、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の平成24年10月からの円滑な施行に向けた、関係機関との協力及び支援体制の整備に要する経費並びに来年度からの介護保険法に組み込まれる居宅要介護者への24時間対応ヘルパー等定期巡回及び随時対応サービスの効率的な提供に向けた検証業務に要する経費などについて併せて措置した。

◆総務費では

- ・市外避難者への市報等の送付に要する経費
- ・震災に伴う市税等の還付に要する経費

◆民生費では

- ・障害者虐待の未然防止や早期発見等のため、地域における関係機関との協力及び支援体制の整備に要する経費
- ・居宅要介護者へのヘルパー等24時間定期巡回及び随時対応サービスの提供に要する経費
- ・認知症グループホーム等が実施する防災改修事業に対する補助金
- ・放課後児童クラブ室の整備に要する経費
- ・遺体の搜索及び避難所使用施設の原形復旧等に要する経費

◆衛生費では

- ・公衆浴場の運営及び災害復旧に対する補助金
- ・災害廃棄物処理等業務委託料

◆農林水産業費では

- ・被災農地の復旧等を農業者が共同で行うために設立する「農業復興組合」への支援に要する経費
- ・地震により施設等が損壊した農業生産法人への災害復旧事業に対する補助金

◆消防費では

- ・震災の検証及び今後の災害に対する対応マニュアル作成委託経費
- ・震災により殉職された消防団員遺族への遺族補償費等に要する経費

◆教育費では

- ・市立高等学校統合のための用地取得に向けた経費
- ・仮設住宅団地への移動図書館車による図書館サービス実施に要する経費



▲移動図書館車

各常任委員会での審査

9月9日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会

防災行政無線について

Q

防災行政無線の再構築は。

A

今回は、震災前の形に復旧するための経費を措置した。これまでの難聴地域については、今後の復興にあわせて、デジタル化・戸別受信機の配置・屋外子局の配置も含め検討する。

今回の補正での予算措置は、河北地区の屋外子局、大川釜谷地区の増設、大森仮設住宅への屋外子局の増設、雄勝地区防災行政無線の修繕となっている。



環境教育委員会

災害廃棄物の処理について

Q

災害廃棄物処理の見通しと倒壊家屋解体撤去の進捗状況は。

A

災害廃棄物の二次処理業務については宮城県に委託している。県では今年度中に二次仮置場を造成し、平成24年度から処理を開始、平成25年度中には処理を完了する見通しである。家屋解体撤去の申し込みが約8400件あり、そのうち着手済みが約1300件で全体の約16%に留まっており、現状で推移した場合、平成24年度末までかかる見通しである。



保健福祉委員会

在宅老人福祉について

Q

定期巡回・随時対応型訪問介護の事業内容は。

A

定期巡回サービス事業は、これまでホームヘルパーが1日数回程度、訪問介護サービスを提供してきたが、サービス提供時間の単位を30分から20分未満へと時間を短くし、その分利用料も安くし、同じ費用で回数を多く提供できるようにしたものである。

随時対応型訪問介護事業は、急にサービスが必要となった場合、オペレーターに連絡をいただくと、必要に応じてヘルパーを派遣したり、相談に対応したりするものである。



障害者虐待防止対策支援事業について

Q

家庭訪問等個別支援と障害者家庭見守り協力員配置業務の内容とその違いは。

A

家庭訪問等個別支援事業は、障害者の虐待を未然に防止するため、過去に虐待のあった方や、虐待のおそれのある家庭を中心に相談支援専門員を重点的に訪問させ、家庭関係の修復や不安解消に当たる事業である。障害者見守り協力員は、今回の震災で保護者や家族を亡くした障害者の方、仮設住宅等で不便な生活を余儀なくされている障害者の方を中心に障害者の親の会や障害者相談員等の協力を得て委託する事業である。

産業建設委員会

被災農家に対する支援について

Q

被災農家経営再開支援事業の概要は。

A

本事業は、被災農地等の復旧を共同で行う農業復興組合に対する支援事業で、現在6つの復興組合が設立されている。

事業の採択要件は、津波等により農作物の生産が不可能となった農地等の復興作業であることとされており、被災の大きかった大川地区、北上地区全域をはじめとした、市内約940ヘクタールを申請している。

交付金の3億3454万円については、9月末に県より交付決定され、10月上旬には概算払い請求を行う予定である。

問責決議

第3回定例会において可決された決議の内容は、次のとおりです。

大森秀一議員に対する問責決議

本年8月19日付の新聞各紙報道により明るみとなった、石巻市桃生総合支所内での飲酒不祥事は、我々議員はもちろん石巻市民にとっても大変衝撃的な出来事でした。

本市は、地方公務員法に基づく「信用失墜行為」「全体の奉仕者にふさわしくない非行」があつたという理由により、当時の桃生総合支所長を減給1割2ヶ月、また総合支所次長兼課長及び総合支所副参事を減給1割1ヶ月とする懲戒処分になりました。

また、飲酒不祥事の場に同席していた当時の消防団長は、本年6月末に任期更新を迎えましたが、亀山市長から飲酒を理由に「不適任」とされ、退団しています。

そのような中、9月9日付の石巻かほく、河北新報等により、同僚議員の飲酒不祥事への参加が報じられました。3月13日から計4回、酒席に参加とりましたが、当時の市内では食糧も水も不足し、避難所となった学校校舎・体育館等は被災した市民でごった返し、まさしく惨状極まりないものでした。地震・津波からの被害を免れた市民は、この時初めて飢えによる「死」という恐怖を感じて過ごした日々でした。

大震災による甚大な被害を受けた本市において、災害対策支部となつていた桃生総合支所内でも、禁じられている飲酒行為を注意すべき立場にある市議会議員が、止めさせるところか同席して飲酒していた行為は、まさに議会の品位を汚しただけでなく、負託を受けた石巻市民の希望をも裏切った行為であります。また、亀山市長の言葉を借りれば、「市全体の信用を失墜させる不名誉な行為」であり、我々議会議員に対するの信頼をも傷つけたのであります。

よって、大森秀一議員に対し、猛省を促すとともに、議員としての責任を強く問うものである。

以上、決議する。

提出された請願

第3回定例会に提出、審査された請願は次の1件です。

特別養護老人ホーム新設に関する請願

【請願者】

石巻市広瀬字町189番地3

(仮称) 社会福祉法人東北報恩会

代表理事 木村 昇

【請願趣旨】

平成23年3月11日発生の東日本大震災により壊滅的な被害を受け、既存特別養護老人ホームの定員超過と介護現場疲弊解消、高齢者の命を助け地域福祉再生のために介護保険者である石巻市の介護保険計画の柔軟な対応をいただき、広域型特別養護老人ホームの新設をお願いしたい。

※この請願は、保健福祉委員会で審査され、介護を取り巻く現状や必要性は十分認識できるが、事業者選定に關しては、公平・公正を期さなければならぬことから請願の趣旨に沿いがたく、本会議で不採択となりました。



起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	大森秀一議員 に対する問責 決議
1	阿部 久一	○
2	遠藤 宏昭	○
3	阿部 純孝	○
4	黒須 光男	△
6	高橋 左文	○
7	山口 荘一郎	○
8	大森 秀一	-
9	阿部 和芳	×
10	水澤富士江	○
11	阿部欽一郎	○
12	安倍 太郎	○
13	丹野 清	○
14	千田 直人	○
15	櫻田 誠子	○
16	渡辺 拓朗	○
17	千葉 眞良	○
18	阿部 正敏	○
19	青山 久栄	×
20	高橋 栄一	×
21	西條 正昭	×
22	庄司 慈明	○
23	石森 市雄	○
24	松川 恵一	○
25	森山 行輝	○
26	長倉 利一	○
27	伊藤 啓二	○
28	堀川 禎則	○
30	阿部 政昭	-
31	後藤 兼位	×
32	高橋 誠志	×
33	阿部 仁州	×
賛 成		21
反 対		7
欠 席		1

※○：賛成、×：反対、△：欠席
 ※阿部政昭議員は議長であるため採決には加わりません。
 ※大森秀一議員は当事者のため退席となり採決には加わりませんでした。

市議会ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>
 へアクセスしてください。

石巻市議会 検索

ぜひ
ご覧ください!!

市議会ではホームページを開設しています。
 議会に関する様々な情報を掲載しています。
 議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた
 内容等についても詳しくご覧頂くことができます。
 定例会や各委員会の会議録も検索できます。



提出された陳情

第3回定例会に提出された陳情は次の3件です。

■石巻市立病院再建に関する要望について

議員全員へ参考回付

自らが病院を選択し、気軽に受診できる病院の復活と石巻地域の医療の向上のために、震災前と同様の医療提供のできる病院として、石巻市立病院を再建されることを要望する。

(提出者)

石巻市立病院再建を願う市民の会

■東日本大震災に係る農地、農業用施設の復旧・復興対策の早期実施及び地域農業再建に係る補助制度の拡充・創設について

議員全員へ参考回付

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した農地、農業用施設の復旧・復興対策の早期実施並びに地域農業再建に係る補助制度の拡充・創設について、特段の配慮を要望する。

(提出者)

北上川沿岸土地改良区

■石巻市内において地震及び津波被害を受けた集合住宅のり災程度の判定単位を1棟ごとにするを求める陳情

議員全員へ参考回付

石巻市長が行っている「り災証明書」発行処分に関する、「り災証明書」に係るり災程度の認定単位を、現状の世帯ごとから、1棟全体ごととすることを要望する。

(提出者)

木村孝雄、倉内 晃ほか

第4回臨時会に提出された議案と審議結果

(8月22日開催)

条 例 (原案可決)

石巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

石巻市診療所条例の一部を改正する条例

予 算 (原案可決)

平成23年度石巻市一般会計補正予算 (第4号)

平成23年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算 (第3号)

第5回臨時会に提出された議案と審議結果

(10月17日開催)

専 決 (承認)

専決処分の報告並びにその承認を求めることについて (平成23年度石巻市一般会計補正予算)

予 算 (原案可決)

平成23年度石巻市一般会計補正予算 (第7号)



第5回臨時会本会議の様子

石巻市議会豆知識

Q 専決処分ってなあに?

なあに?



A 専決処分とは、本来は議会の議決が必要な事項を、首長が議会に諮らず自分で決めること。地方自治法に基づく行為。緊急で議会を招集する時間がない時などに認められる。専決処分をした場合は次の議会で報告し、承認を求めなければならぬ。不承認でもその効力に影響はない。

ご意見拝聴

「市民の聲」

議会運営について皆様の意見を伺いお聞かせください。

石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、開かれた議会を推進し、市民の負託にこたえるため「市民の聲」を実施しています。

提案や意見は、議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けています。

《石巻市議会事務局》

〒986-8501

石巻市穀町14番1号

TEL (95)1111 (代表)

FAX (96)2274

メール

assesc@city.ishinomaki.lg.jp

一般質問

議員23人が登壇

市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、9月20日、21日、26日、27日、28日及び29日の6日間行われました。

大震災後、初めての一般質問となった今回は23人の議員が登壇し、市政全般にわたり市当局の見解をたどしました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮設住宅の環境改善について 2 「一部損壊」への支援策について 3 復興住宅建設の見通しについて 	<p>⑬櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被災者支援について 2 中心市街地の復興について 3 消防団のあり方について
<p>②黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 揺れる亀山市政の実態 2 問題化した向陽地区コミュニティセンターの指定管理のあり方 	<p>⑭石森 市雄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水産業の基盤整備について 2 本市の観光資源である牡鹿半島、金華山ルートが壊滅した。被害状況と再生計画を 3 高台移転について 4 仮設住宅について 5 消防団の現状について
<p>③千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大震災後の初動体制等について 2 石巻市震災復興基本計画について 	<p>⑮千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水産業の復興について 2 家屋の被害について 3 仮設住宅申請について 4 スクールバスの配置及び運行について 5 住宅の復興について 6 公共施設の復興について 7 組織機構改革について
<p>④遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育施設の開放と早期復旧について 2 原子力発電所立地自治体としての市民に対する放射能汚染の不安解消対策について 	<p>⑯堀川 禎則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災復興と街づくり 2 人口減少対策
<p>⑤山口荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今、災害が起きたら市民の生命を守れるか 2 防災教育について 	<p>⑰阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魚市場背後地の加工団地における補助事業と復旧状況について 2 被災した戸建家屋の災害判定について 3 ボランティア活動の受け入れ態勢について 4 地域における自主防災について 5 山下地域における下水道復旧について
<p>⑥阿部 和芳</p> <p>東日本大震災の復興へ「元活」石巻！プロジェクトから</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活自立支援・健康支援・医療の確保 ～訪問看護の充実～ 2 待ったなしの産業・職の再建 ～雇用の創出と定住人口確保へ～ 3 減災のまちづくり ～コミュニティ放送支援と新エネルギー等の導入～ 4 市長の政治姿勢 ～復興への決意～ 	<p>⑱渡辺 拓朗</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災復興基本計画（骨子）について 2 被災個人事業者の支援について
<p>⑦安倍 太郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災復旧・復興計画について 2 防災教育について 	<p>⑲庄司 慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被災者生活再建支援制度 －被災者の幅広い救済を求めて－ 2 石巻市震災復興基本計画 －地域と産業の復興は両輪－
<p>⑧森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 3・11東日本大震災の総括・検証について 	<p>⑳西條 正昭</p> <p>東日本大震災後の復旧、復興見通しについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮設住宅の今後の見通しについて 2 復興公営住宅の建設について 3 J R 仙石線の早期復旧について 4 地盤沈下による内水対策について
<p>⑨高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市立病院の再建について 2 大川小学校の津波で犠牲になった児童の遺族への対応について 3 河北・北上地区における北上川本川への強制排水のための機場設置について 	<p>㉑阿部 純孝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市震災復興基本計画について 2 り災証明と被災証明について
<p>⑩阿部欽一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育施設等の再建について 2 石巻工業港の復旧・復興について 	<p>㉒後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災後の行財政運営について
<p>⑪丹野 清</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災を踏まえた今後の方策について 2 任期半ばを過ぎた亀山市政の現状について 	<p>㉓高橋 誠志</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市震災復興基本計画について
<p>⑫青山 久栄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集団移転について 2 沿岸漁業復興支援について 	

問 震災孤児と就学困難な児童への支援は

答 親族里親制度や各種奨学金制度を活用

問 震災孤児の状況、就学が困難となった児童生徒に対する支援の実態は。

答 震災孤児については46名、震災遺児については214名、合わせて260名となっている。

就学が困難となった児童・生徒に対する支援については、親族里親制度が適用されている児童生徒に児童相談所から生活費に加え、教育費が手当てされているほか、義援金の配分や、あしなが育英会、日本ユニセフ協会等の給付金や奨学金制度活用の周知を図っている。

※震災孤児…両親ともに死亡または行方不明となった18歳未満の子
 ※震災遺児…父母のいずれかが死亡または行方不明となった18歳未満の子

問 地盤沈下対策は

答 河川堤防や防潮堤の整備を進める

問 市内のあらゆる海岸近くでは、地盤沈下による海水の流入が問題となっているが、その対応策は。

答 応急対策として、大型土のうやL型擁壁の設置などによる浸水防止対策が実施された。市としても市道の嵩上げや仮設の排水ポンプを設置するなど、応急的な対策に努めてきたところである。

本格的な対策としては、災害に強いまちづくりを目指す石巻市復興計画において、津波から市街地を守り、高潮や洪水から市街地を守る河川堤防や防潮堤の整備と連携したまちづくりを積極的に進め、恒久的な排水ポンプ場の整備と併せて、地域住民が安全で安心して暮らせる住環境づくりに取り組んでいく。



▲地盤沈下による浸水（渡波地区）

問 防災施設の整備について

答 バックアップ施設整備を検討

問 本庁舎浸水時に外部と出入り可能な対策の実施、本庁舎代替防災拠点の整備として計画される内容は。

答 「本庁舎浸水時に外部と出入り可能な対策の実施」については、今回の災害活動で使用したゴムボートなどの水上輸送用具の配備の検討を進めていく。さらに「本庁舎代替防災拠点の整備」としては、今回の津波被害を想定し、総合体育館など高台に設置されている公共施設に防災行政無線設備等の防災機能を備えたバックアップ施設整備を検討し、本庁舎の防災拠点機能が発揮できない状況になった場合に備えていく。



▲石巻市役所本庁舎

問 復興住宅建設の見通しは

答 出来る限り今年度内に着手したい

問 復興公営住宅の土地の選定、着工時期は。

答 今回の震災復興にあたり、復興住宅の建設は住宅を失った方々の対策として、早急に取り組まなければならない課題の一つと考えている。市全体の被災状況をふまえた配置計画に、既存の公営住宅の整備状況を考慮しながら、候補地の選定を行っており、建設条件の整った箇所から出来る限り、今年度内に実施設計に着手したいと考えている。



問 復興基金を創設しては

答 復興基金を創設し役立てていく

問 石巻市に寄せられた善意の寄付金で復興基金を創設しては。

答 全国、世界各国から支援していただいた寄付金を復興に活かしていくことが必要である。寄付者の要望を考慮しながら、目に見えるような形で予算措置するため、基金として位置づけ復興に役立てていきたい。



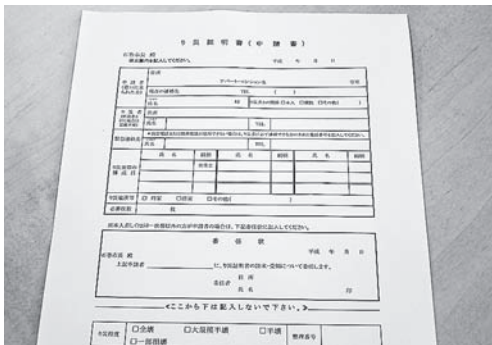
問 長期避難世帯の認定について

答 全戸調査を実施し事務処理

問 長期避難世帯の認定をなぜしなかったのか。

答 被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた被災世帯の世帯主の方に対し被災者生活再建支援金を支給し、その生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的に制定されたものである。

今回の震災においても同法による被災者生活再建支援金の支給が行われており、大きな被害を受けた市町村の多くが、震災業務の対応で災証明の交付手続きが滞り、被災者生活再建支援金の給付の遅れが懸念されることから、本年4月、国では災証明書なしで被災者生活再建支援金が支給される「長期避難世帯」の認定を活用するよう通知している。しかしながら、本市においては、津波による全壊や流失の区域も広範囲に亘っているが、4月から災証明書を添付し、その被害状況を確認して被災者生活再建支援金の申請を受け付けていたことから「長期避難世帯の認定」は受けずに事務処理を行った。



災証明書(申請書)

問 コミュニティ放送局について

答 相互協力体制を維持強化していく

問 コミュニティ放送局(災害放送局)の活躍が非常に大きかったが、災害時のコミュニティ放送についての考えは。

答 大災害時における情報発信の一助として、コミュニティ放送の担う役割は非常に大きい。ラジオ受信による情報の取得は、災害対応において、市民の認識と行動を大きくサポートすることができるものと考えている。震災発生後、ラジオ石巻は災害FM局として出力を引き上げ、可聴エリアを拡大し災害放送を続けている。引き続き相互協力体制を維持強化しながら、市民の防災情報確保のために連携していく。



石巻駅前ビルに移転したラジオ石巻

問 自主防災組織の再構築について

答 行政として積極的に支援していく

問 自主防災組織の組織力をいかに発揮したところと、そうでなかったところがあった。組織の日頃の訓練こそが、被害を最小限に食い止められると考えるが。

答 今回の震災にあたり、改めて、自主防災組織の重要性について再認識をしている。被災により自主防災組織が離散せざるを得なかったコミュニティもあることから、被災状況を確認し、その再構築について地域の方々と話し合いを重ねるとともに、既存の自主防災組織においても、これまでの活動を検証し、今後の防災意識の高揚を図る必要があると考える。行政としても積極的に支援していく。



問 大川小学校の悲惨な被害に対して

答 この震災を教訓に安心安全な学校づくりを

問 学校管理下で起きた大川小学校の悲惨な被害に対しての見解と悲劇を繰り返さないために、何が欠け、何が必要と考えるか。

答 児童にとって最も安全であるべき学校の管理下、未来ある尊い命を失ってしまったことは、津波に対する危機意識を高めておくべきであったと心から悔やまれる。

学校が津波避難場所の指定を含めた防災計画を作成しているかを確認するとともに、避難訓練や引渡し訓練の効果的な実施を促すべきであった。今後も大川小学校並びにご遺族への支援を継続していくとともに、この震災を教訓として、安全安心な新しい学校づくりを推し進め、あらゆる災害に対し安全が確保される対応策を進めていく。

問 防災教育に対する考え方は

答 防災教育の充実を図る

問 災害による被害を最小限に食い止めるためには、学校における防災教育が重要である。教育ビジョンの後期計画策定に向けた考え方は。

答 防災教育の目的は、災害としっかりと向き合って生きていくための防災対応能力を身につけさせることにある。

震災後、余震や津波に対応できるよう、各学校において、避難場所、避難経路の見直しと、実践的な避難訓練を実施するよう指示し、実施状況の確認と指導を行った。今後、「みやぎ防災教育基本指針」に基づき学校における系統的な防災教育を実践するとともに、震災時の各校の対応の検証を基に、石巻市における防災教育の充実を図り、教育ビジョン後期計画にも位置付けていきたい。



問 校舎・体育館の原形復旧は

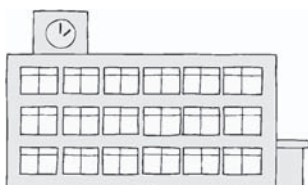
答 できるだけ早期の復旧を目指す

問 校舎・体育館の原形復旧はいつ頃までにできるのか。

答 震災により、小中高等学校及び幼稚園では、他校に間借りして授業を再開した16施設をはじめとして、多くの施設が被災した。

その中で修繕補修によって早期に再開ができる学校については、順次、整備を進めており、概ね1、2年での完了を図りたいと考えている。

また、校舎や体育館など建替えを必要とする施設や大規模な改修を行う必要のある施設については、震災復興基本計画との整合性を図り、できるだけ早期の復旧を目指す。関係機関と調整しながら、年次計画により整備を進めていきたいが、設計や建設に数年単位での期間を要するものと見込まれる。



◀石巻市立大川小学校

問 被災学校のスクールバスについて

答 被災児童生徒を認定、交通費補助

問 被災学校のスクールバス運行の現状と取り組みは。

答 スクールバスは、学校施設が被災し、代替校又は仮設校舎までの通学が遠距離となる場合、被災した学校から代替校又は仮設校舎までの間を運行している。運行状況は、小学校は9校で14台、中学校は5校で14台、市立高校は1校で4台、幼稚園は1園で1台となっている。

当初は本市の単独事業として実施していたが、被災児童生徒に認定された方を対象に、公共交通機関を利用した場合の交通費のほか、市が運行委託しているスクールバスも補助対象となった。



問 ボランティアの受入れ態勢について

答 長期間の支援に対応できる態勢整備を検討

問 津波による被害が大きかった地域においては、使用できる施設等の建物も現存している物は限られており、ボランティアのための休憩場所やトイレ等の施設が必ずしも現地に整っていないのが実情である。ボランティアのための休憩場所、トイレを整備しては。

答 ボランティアセンターでは、このような地域での活動に当たって、駐車場や作業資材等を備蓄した活動拠点を各地に配置し、ボランティアの方々はこの場所を拠点として各現場へ出向いて行く形態をとっており、休憩やトイレ等の場所としている。今後、応急仮設住宅の空き部屋を利用するなど、長期間のボランティアの支援をいただくための態勢の整備を検討したい。



▲ボランティアによる街中清掃の様子

問 集団移転について

答 住民の意向を十分にふまえて早期事業化

問 集団移転への地区要望の実態と取り組み見通しは。

答 聞き取り調査などを行った結果、「住まいは高台に」という意見が多数であり、また地域によっては、高台移転に関する地元要望も出されている。地域の復興に向け、早期の事業化が必要であると認識している。

集団移転を行う集落は50を超える数を想定しており、膨大な事業費が見込まれることから、移転される方と市の負担が軽減されるよう国に対し、財政支援や制度の改正などを要望している。

今後、集落単位で意見交換や事業内容の説明を行い、住民の意向を十分にふまえた中で、早期事業化に向けて進めていきたい。

問 仮設住宅入居者の心のケアについて

答 見守り活動を展開していく

問 仮設住宅へ入居し、一段落したころに心のケアが重要になってくる。見守り隊の巡回を行うとのことだが詳細は。

答 現在、180名の予定で見守り隊の募集を実施しており、今後、隊員を対象とした研修会などを実施するとともに、入居者への日ごろの声掛けや、各種行事への参加の呼びかけ、生活相談の受付などを実施していきたい。
なお、入居者に対する健康調査を他県からの職員の応援もいただき全ての入居世帯に対して実施中であり、その調査結果を踏まえ、日常的な見守りが必要となる世帯に対し、それぞれの生活状況にあわせた見守り活動を展開していきたい。



問 漁港の本格復旧の見通しは

答 国の災害査定を経て順次復旧工事を実施

問 各漁港の防波堤、岸壁の本格復旧の見通しは。

答 市が管理している第1種漁港34港は、防波堤の倒壊や地盤沈下により、ほとんどの漁港について安全に使用することが困難な状況にある。このため、応急的な物揚げ場の確保を目的に、岸壁の一部を嵩上げするなどの工事を実施しているところである。
今後は、10月から予定されている国の災害査定を経て、順次、本格的な災害復旧工事を実施していく。



◀被災した石巻魚市場

問 JR仙石線、JR石巻線の復旧見通しは

答 早期復旧に向け積極的に働きかける

問 市の復興、復旧に欠くことのできないJR仙石線、JR石巻線の復旧の見通しは。

答 JR仙石線については、矢本〜高城町間の被害が甚大であり、全線復旧についての見通しは立っていない。

また、JR石巻線については、石巻〜女川間がいまだ不通となっており、JR東日本においては復旧可能な区間から優先的に運行する方向で検討していると伺っている。両鉄道路線は市民生活に密着した重要な交通手段であり、石巻地域の復興、再生に不可欠なものであることから、JR東日本に対し、沿線自治体と連携しながら早期復旧に向け積極的に働きかけていく。



◀石巻の顔 JR石巻駅

問 人口減少対策は

答 様々な施策をスピード感をもって進める

問 人口減少対策、市外への転出者が戻りやすい環境作り対策は考えているのか。

答 市外へ避難されている方々が、石巻市に戻って生活することへの不安を解消し、暮らしを取り戻すことができると感じられる施策、そして、将来への希望を感じていただける施策が必要と考えている。

健康面での支援、福祉・医療の確保、復興住宅や新市街地の整備による住まいの確保、特に雇用の確保が必要と認識している。事業所の再建支援や企業誘致による職の再建に関する施策が不可欠である。これらの施策をスピード感を持って進め、定住化が促進されるように努めたい。



問 仮設住宅の消防・防災対策は

答 消防本部と連携し体制整備する

問 密集した仮設住宅の消防水利、消防団員、消防ポンプ等、火災対策は万全なのか。また、火災は初期消火が大事であるが、一戸に1台の消火器を早期に設置すべきと思うが。

答 消防団、消防本部と連携し調査したところ、仮設団地の消防水利については、一部（牡鹿、雄勝）団地を除いては水利基準を満たしている。基準を満たしていない団地については、受水槽を水利として応急的に対応する。また、消防車両の配置、消防団員の確保については広域消防本部と連携し、各地区仮設ごとの体制を整備していく。

消火器については、消防法に基づいて1棟（6〜7戸）に1本の設置をしている。



◀開成地区仮設住宅団地付近の受水槽

問 スマートシティ推進事業について

答 再生可能エネルギー利用のモデル都市に

問 原発事故を契機にエネルギー政策が見直され、スマートシティ推進事業は自然エネルギーを活かした循環型社会を構築するうえでも重要な事業と認識しているが、新しいまちづくりにどのように位置づけていくのか。

答 スマートシティは、再生可能エネルギーの利用などにより地域としてのエネルギーの利用効率を高めるとともに、エネルギーの地産地消を進めるものである。新しいまちづくりの中にスマートシティを取り入れることにより、再生可能エネルギー利用のモデル都市を目指すとともに、災害時における自立的な電力源の確保などの防災面での都市機能の充実を図っていききたい。



問 仮設住宅の活用について

答 費用対効果を考慮しながら検討

問 仮設住宅の基礎を打ち直し、鉄骨フレームに積み上げ単身高齢者向けの復興住宅として活用できないか。

答 応急仮設住宅は、建築基準法において仮設建築物として取り扱われ、基準の適用除外部分があり、基礎を設けて復興住宅に用いる場合には、法の適用を受ける。

建設メーカーに確認したところ、現地再建築でリフォーム等を含めると、新築より2割程度割高になるとの見解もある。仮設住宅が建設された場所は、主に公園などの公有地又は民有地であることから、移設費も必要となり、大きな費用負担が予想される。

所有権を持つ宮城県との協議も必要となるので、活用の有無については、これらを考慮しながら検討したい。



答 同施設の管理運営の問題について調査したところ、利用者協力金について、基本協定書と一部異なった取り扱いがされていたことがわかった。また、地域交流広場等の財産管理においても不適切な処理がなされていたことから、文書による業務改善勧告を行っており、引き続き業務指導を行いながら、適正な管理運営に努めさせる。これまで徴収していた駐車場料金の取り扱いについては、顧問弁護士に相談しながら、今後の対応について協議、検討していきたい。

問 向陽地区コミュニティセンターの指定管理者責任と今後の対応策について

問 向陽地区コミュニティセンターについて
答 業務指導を行い適正な管理運営を



向陽地区コミュニティセンター ▶

問 市立病院の再建に向けた方針は

答 現地復旧せず、別の場所に新築



▲石巻市立病院の今後は

問 石巻市立病院の今後の再建に向けた方針は。

答 石巻市立病院は現地復旧をせず、別の場所で新築する。また、新病院完成までの仮設病院は建設しないこととした。

これは、石巻赤十字病院と連携し、石巻赤十字病院で建設予定の仮設病棟に、新病院ができるまでの間、市立病院のスタッフを市職員の身分のまま派遣し、石巻医療圏において必要とされる医療の提供をはかり、かつ雇用も確保するものである。

また、移転後の新市立病院は、救急医療機能を維持しつつ「市民に開かれた病院」として、石巻赤十字病院と相互連携をし、石巻医療圏における役割を果たしていく考えであり、国及び県と連携を図りながら、検討していきたい。

お知らせ

3月11日に発生した東日本大震災により、本庁舎6階にありました議会棟は天井等が崩落するなど大破し、現在使用不可能な状態となっております。

議会や委員会の開催にあたっては、当面の間、本庁舎5階の仮議場（市民活動ルーム）を利用し開催することとなります。また、これまで実施しておりました議会中継についても、カメラ等の放送設備が破損したため、現在は、中継の実施が不可能な状態にありますので御了承ください。

傍聴については、会場が狭いこともあり人数に限りがございますが、これまでどおり実施しております。

大変、ご不便をおかけいたしますが御了承願います。



東日本大震災対策特別委員会の活動

地元選出県議会議員との意見交換会を実施



▲地元選出県議会議員との意見交換会の様子

平成23年10月2日、地元選出の県議会議員6名と東日本大震災の復旧復興について意見交換会を開催しました。

- ①県施設の復旧について
 - ②市の震災復興計画について
 - ③宮城県震災復興基金について
 - ④ガレキの2次処理について
 - ⑤仮設住宅について
 - ⑥原発に対する考えについて
 - ⑦各地区における漁港復旧復興について
- 上記の7項目について意見交換をしました。

◎意見交換のあった項目の中からいくつかの事項について紹介します。

●教職員の人事異動のあり方について

市議：被災小学校の中には校長、教頭含め全教員が異動となった学校がある。未曾有の被災を受けた後の教育現場においてこのような人事異動は憤りさえ感じる。

県議：被災した子ども達の心のケアを考えると残念だ。私たちも憤りを感じる。発災後すぐに県議会としても教育長へ人事凍結を申し入れしたが聞き入れてもらえなかった。県の教育行政に対してしっかりと要望活動をしていきたい。

●宮城県震災復興基金について

市議：第1次産業（水産業、農業）の復旧・復興に対して基金からの予算化を。

県議：この基金で国の補助制度の中で救済できない部分を嵩上げて支援していく。様々な補助メニューがあるが、そのメニューに限らずつくることできる。使い道について議論し、使い勝手のよいものにしていきたい。

●ガレキの2次処理について

市議：石巻市の年間廃棄物5万トンに対し、600万トンのガレキの量。通常の120年分である。このガレキの処理の早急な対応をお願いしたい。

県議：国の指針では概ね3年以内にガレキ処理を終了することを目処に。県議会としては、出来るだけ地域の業者が入れるように。できるだけスピーディに対応していきたい。



宮城県議会大震災対策調査特別委員会との意見交換会の様子



宮城県議会大震災対策調査特別委員会と意見交換会を実施

9月5日、宮城県議会大震災対策調査特別委員会と石巻市議会との意見交換会を実施いたしました。当日は、①復旧・復興に係る財源の確保、②地域産業の復旧・復興、③被災者生活再建の3つのテーマに沿って、意見交換が行われました。

特別委員会活動報告（震災関連）

地域医療対策特別委員会

平成23年10月20日、地域医療対策特別委員会が開催され、宮城県地域医療復興検討会議がまとめた地域医療復興の基本方針で示された石巻の医療圏の方向性について、健康部及び病院局より説明を受けました。

①仮設診療所の設置、②入院病床の確保、③心のケア・保健活動等の体制整備、④自治体病院等の統合・再編等による医療資源の再配置（集約化、機能分化等）について説明された後、質疑応答が行われました。



▲地域医療対策特別委員会の様子

変更のあった委員会構成等についてお知らせします。

議会運営委員会

大森秀一委員が委員を辞任いたしました。欠員補充は行わないこととしました。

環境教育委員会

大森秀一副委員長の辞任に伴い、新たに山口莊一郎委員が副委員長に選任されました。

東日本大震災対策特別委員会

高橋栄一副委員長の辞任に伴い、新たに高橋誠志委員が副委員長に選任されました。

議員定数等調査検討特別委員会

三浦一敏委員の議員辞職に伴い、新たに庄司慈明議員が委員に選任されました。

高橋栄一副委員長の辞任に伴い、新たに高橋誠志議員が委員となり、また副委員長に選任されました。

石巻地方広域行政事務組合議会議員

三浦一敏委員の議員辞職に伴い、新たに庄司慈明議員が選任されました。

大森秀一委員の辞任に伴い、新たに安倍太郎議員が選任されました。

農業委員会委員

三浦一敏委員の議員辞職に伴い、新たに阿部仁州議員が委員に推選されました。

議会トピック

石巻を考える女性の会と懇談会を実施

10月19日、石巻を考える女性の会と広報広聴委員会の懇談会が実施されました。

①防災・避難、②地域におけるリーダーシップのあり方、③医療、④教育環境、⑤まちづくりの5つのテーマに沿って懇談が行われました。当日は、女性の目線から感じる多くの意見や提言が出されました。



石巻市議会及び広報広聴委員会では、多くの市民意見を取り入れるため、今後も懇談会等を開催していきたいと考えております。希望される団体等は議会事務局までご連絡ください。

議会の動き

8月

- 22日 市議会第4回臨時会
東日本大震災対策特別委員会
- 23日 会派代表者会議
- 31日 地域医療対策特別委員会
会派代表者会議

9月

- 5日 議会運営委員会
宮城県議会大震災対策調査特別委員会との
意見交換会
- 8日 市議会第3回定例会開会（～29日まで）
本会議（提案理由説明）
全員協議会
東日本大震災対策特別委員会
東日本大震災対策特別委員会理事会
- 9日 本会議（条例案、予算案等審議）
- 13日 総務企画委員会、環境教育委員会
- 14日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 15日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 20日 東日本大震災対策特別委員会理事会
会派代表者会議
本会議（一般質問）
- 21日 会派代表者会議
本会議（一般質問）

全員協議会

- 22日 議会運営委員会、本会議
- 26日 本会議（一般質問）
- 27日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
会派代表者会議
- 28日 本会議（一般質問）
東日本大震災対策特別委員会
議会運営委員会
- 29日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案
審議）、閉会
議会運営委員会

10月

- 2日 地元選出県議と石巻市議会の意見交換会
- 11日 会派代表者会議
- 13日 議会運営委員会、広報広聴委員会
会派代表者会議
- 17日 市議会第5回臨時会、環境教育委員会
東日本大震災対策特別委員会
議員定数等調査検討特別委員会
全員協議会、正副委員長会議
- 19日 石巻を考える女性の会と広報広聴委員会と
の懇談会
- 20日 地域医療対策特別委員会

編集後記

避難者の方々が、ほぼ仮設住宅に入居され、今後はこれまで以上にスピードを上げて復興に取り組まなければならない段階を迎えました。議員一人ひとりの日常活動はもとより、石巻市議会としてもより一層、開かれた議会として復興に向け、多くの市民の方や諸団体の皆様のご意見を伺って参りたいと考えております。その先駆けとして10月19日、「石巻を考える女性の会」の皆様と懇談会を実施し、女性ならではの貴重なご意見を頂きました。

この「いしのまき市議会だより」も市民の方々の一つでも多くの笑顔と、より良い石巻を取り戻すためのきっかけづくりになれるよう、編集紙面にも工夫を凝らして参りたいと思います。

皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

広報広聴委員会副委員長 渡辺 拓朗

表紙から



平成23年10月7日（金）、蛇田中学校避難所で避難所閉所式が行われました。

この閉所式は、退所することになった被災者を励まそうと蛇田中学校の生徒たちが発案したものです。

当日は、生徒から避難者の方々に励ましのメッセージが手渡され、また、力強い応援のエールが送られました。